

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-01	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	防災計画費	部課名	区民生活部防災課	課長名	鈴木
		担当者名	山田	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-01-01	防災計画費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 54年度		根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	基本条例・防災会議条例・地域防災計画	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市			
	政策	11 防災・防犯のまちづくり			
	施策	01 災害時における体制の強化			
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。				
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関				
内容	<p>1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（平成28年度は会長及び委員59名で構成されている。委員は、各防災関係機関の長等の職にある者を委嘱しており、その他、女性の視点を入れるため女性団体等の有識者を委嘱している。）</p> <p>2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。</p>				
経過	<p>平成22年 3月 荒川区地域防災計画（21年修正）公表 平成22年 7月22日 防災会議開催 平成23年 6月29日 防災会議開催 平成23年11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成24年10月 荒川区防災会議条例改正 定数55→60 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行 平成26年 7月18日 防災会議開催 平成26年 8月 荒川区地域防災計画（平成26年修正）発行 平成28年8月4日 防災会議開催</p>				
必要性	法令等により設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算額		1,353	1,237	2,000	1,529	682	692	750
①決算額（28年度は見込み）		128	420	834	676	150	56	750
②人件費等		3,488	5,055	5,370	7,901	7,493	10,005	
③減価償却費		1,162	2,022	2,259	3,211	3,153	4,437	
【事務分担量】（%）		40	65	65	95	97	130	
合計（①+②+③）		4,778	7,497	8,463	11,788	10,796	14,498	750
特定財源	国	0	0	0			0	0
	都	0	0	0			0	0
	その他	0	0	0			0	0
	一般財源	4,778	7,497	8,463	11,788	10,796	14,498	750
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	防災会議開催回数	1	2	2	0	1	0	2

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	防災会議委員報酬	83	需用費	協定用万年筆購入	56	報酬	防災会議委員報酬	414
需用費	防災会議賄い等	60		内閣府懇談会賄い		報償費	医療連絡会報酬	182
	協定用万年筆					需用費	防災会議賄い等	113
使用料等	防災会議会場使用料	8				使用料等	協定用万年筆	
							防災会議会場使用料	41

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 地域防災計画の完成度（%）	100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法一部改正に基づく修正（水害対策の充実など）</li> <li>・指定緊急避難場所及び指定避難所の指定</li> <li>・東京都地域防災計画との整合</li> <li>・荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの作成及びマニュアルに基づく図上訓練の実施</li> <li>・「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映</li> <li>・より実効性のある計画としての修正</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区地域防災計画について、災害対策基本法の改正や都地域防災計画の修正等の最新の内容を反映し、修正を行う。	災対法の改正や都地域防災計画修正に伴い、荒川区地域防災計画の見直し検討した。平成28年度に水害対策の充実と併せて修正する。	指定緊急避難場所を指定するとともに、水害対策全般について検討の上、荒川区地域防災計画に反映していく。
②	荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの策定及び修正を行う。	災対各部に災害対応マニュアル作成を依頼し、運用班にてマニュアルに基づく図上訓練を実施し、実効性を検証した。	災対各部で作成したマニュアルに基づき、図上訓練図上訓練を実施し、マニュアルの修正を行っていく。
③	荒川区災害対策本部震災図上訓練等の継続的な実施により、区の災害対応能力の向上を図る。	運用班の図上訓練を実施し、災害時の区の災害対応能力の向上を図った。	各部の災害対応マニュアルの見直し・策定を優先的に行い、その後マニュアルに基づく荒川区災害対策本部図上訓練を実施する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で優先的に進めていくべき事業である。

況議 （要 旨） 問 状	H25 一定 「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」
	H25 二定 「災害時の応急医療体制の充実について」
	H25 三定 「修正された地域防災計画の具体的推進について」

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-02	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	警戒待機制度	部課名	区民生活部防災課	課長名	石崎	担当者名	新見
				内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	警戒待機事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		56年度	根拠			
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生及び区内における火災発生時等の初動体制を確保するため						
対象者等	区職員、区民						
内容	1 夜間及び土・日・祝日の主な業務 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) その他の緊急時への対応等 2 大規模な災害が発生した場合の対応 (1) 災害情報の収集及び初動対応 東京都・防災関係機関（警察署・消防署等）からの情報収集等 (2) 区民からの問い合わせ対応 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 収集した情報を整理し、災害対策本部に伝達する						
経過	平成11年度以前 区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度～ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度～ 警戒待機業務を委託 平成19年度～ 委託業者及び管理職常駐						
必要性	防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制等、初動体制を確保するため必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 警戒待機時間 平日 17：15～8：30 土・日・祝日 8：30～17：15、17：15～8：30（二交替） 年末年始 8：30～17：15、17：15～8：30（二交替）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	11,879	11,649	11,588	11,606	11,810	11,881	12,213	
①決算額（28年度は見込み）	11,617	11,614	11,571	11,588	11,785	11,872	12,213	
②人件費等	872	1,694	1,652	1,537	1,004	456		
③減価償却費	291	622	1,291	845	423	512		
【事務分担量】（%）	10	20	20	25	13	15		
合計（①+②+③）	12,780	13,930	14,514	13,970	13,212	12,840	12,213	
特定財源の推移	国			0	0			
	都			0	0			
	その他			0	0			
	一般財源	12,780	13,930	14,514	13,970	13,212	12,840	12,213
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	実績日数	365	366	365	365	365	366	365

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	宿日直手当	4,447	職員手当等	宿日直手当	4,483	職員手当等	宿日直手当	4,456
需用費	石けん・シャンプー他	7	需用費	石鹸・整理箱他	12	需用費	消耗品費	20
委託料	警戒待機業務委託	7,206	委託料	警戒待機業務委託	7,251	委託料	警戒待機業務委託	7,595
使用料等	警戒待機室寝具等リース代	126	使用料等	警戒待機室寝具等リース代	126	使用料等	警戒待機室寝具等リース	142

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	警戒待機日数（通年）（%）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施
②							
③							

問題点・課題 （指標分析）	警戒待機者の変更等があった場合にも、円滑に業務を継続できるよう体制を整える必要がある。 休日・夜間の様々な事象に対応できるよう、体制を整えておく必要がある。
	他区の実況 （実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区） 千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、業務を継続していく中で適宜、見直しを行っていく。	年間を通じた警戒待機を実施するとともに、火災時や気象警報発表時の連絡体制や初動体制を再確認した。	引き続き、業務を継続していく中で、円滑な連絡や初動体制を確保していく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	休日・夜間の災害等の発生に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-03	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	応急活動態勢整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	担当者名	榎本
				内線	492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-02	応急活動態勢整備					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		56年度	根拠法令等	荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画		
終期設定	○有 ●無		年度				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	大規模な災害の発生に備え、区職員が応急活動に必要なスキルを身に付けるとともに、迅速かつ的確な初動態勢を整えるための連絡手段を確保する。						
対象者等	区職員、防災区民組織本部長						
内容	1 区職員への防災服貸与と食糧等の災害時用の備蓄…区常勤職員全員に防災服を貸与。3日分の食糧及び簡易トイレ等を備蓄。 2 災害時優先PHSの配備…大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し、災害対策本部員間で確実に連絡が取れ、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用PHSを配備している。 3 上級救命講習会…新規採用の職員を対象に上級救命技能認定講習会を職員課へ執行委任して実施。また資格を保持するため3年毎に再講習の必要があることから、技能認定後3年経過した職員を対象に防災課で再講習を実施。 4 災害協力井戸設置助成事業…協定締結済みの災害時協力井戸を整備する場合に、経費の一部を助成。 5 災害時地域貢献建築物助成事業…災害時地域貢献建築物認定建築物の防災資機材購入費の一部を助成。 6 衛星携帯電話の配備…災害発生時の情報収集手段として配備						
経過	災害協力井戸設置助成、災害時地域貢献優良建築物助成は防災区民組織の指導育成事業において平成23年度から開始し、24年度から本事務事業（応急活動態勢整備）に組み替え。						
必要性	災害時全般にかかる、職員の活動態勢を整備する必要がある。						
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		9,270	15,331	13,626	18,463	16,057	75,366
①決算額（28年度は見込み）		7,444	14,330	9,329	10,929	8,970	71,500	24,249
②人件費等		436	3,811	3,717	3,327	3,167	8,108	
③減価償却費		145	1,400	1,936	1,352	1,333	6,485	
【事務分担当量】（%）		5	45	45	40	41	190	
合計（①+②+③）		8,025	19,541	14,982	15,608	13,470	86,093	24,249
特定財源の推移	国			0				
	都			0				
	その他			0				
	一般財源		8,025	19,541	14,982	15,608	13,470	86,093
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	職員用備蓄食糧の在庫数（食）	3550	3200	7480	3320	3320	8520	8680

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防災用ヘルメット他	3,954	需用費	防災活動服他	66,458	旅費	研修旅費	17
役務費	災害時用PHS電話料	4,966	役務費	災害時用PHS電話料	4,495	需用費	防災活動服他	16,304
委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	38	役務費	災害時用PHS電話料	4,678
公課費	自動車重量税	13	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金	496	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	3,250
			公課費	自動車重量税	14			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 職員用備蓄食糧充足率（%）	100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	② 職員への防災服等貸与率（%）	100	100	100	100	100	防災服所有職員／全職員
	③						

（問題点・課題分析）	・ 防災服の貸与について、現在、配付対象を常勤職員のみとしているが、今後、配付対象職員の拡充を図る必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。	災害発生時の対応マニュアルの作成等を通じて、職員の行動の確認や意識の向上を図った。	図上訓練の実施等を通じて災害に対処する職員の意識向上に継続して取り組んでいく。
②	新たな防災服の導入について、平成26年度の試作品の結果を受けて、平成27年度以降に実施していく。	新たな防災服を導入し、常勤職員全員に貸与した。	新たな防災服を、再任用職員にも貸与する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	03-05-04	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災訓練費			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
		担当者名	佐藤		内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-03-01		防災訓練費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成 36年度			根拠	荒川区災害対策基本条例			
終期設定	○ 有 ● 無 年度			法令等	荒川区地域防災計画			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画		○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	VI 安全安心都市						
	政策	11 防災・防犯のまちづくり						
	施策	01 災害時における体制の強化						
目的	地震の被害を最小限に止めるために、防災訓練を実施し、区及び防災関係機関並びに区民がとるべき防災活動を実践し、市街地での同時多発災害に対応した防災対策の習熟と防災区民組織や各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の連携・協力体制を強化する。							
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関							
内容	<p>1 区防災訓練 東日本大震災後、各防災機関と連携した総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の訓練の段階を上げていき、避難所開設運営についての対応能力も上げていく。</p> <p>2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。</p> <p>3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部図上訓練を実施している。</p>							
経過	<p>平成20年度 会場訓練（区内6会場） 約6,500人（9/7）</p> <p>平成21年度 荒川区総合震災訓練（尾久の原公園） 約6,000人（9/6）</p> <p>平成22年度 荒川区総合震災訓練（汐入公園） 約5,600人（9/5）</p> <p>平成22年度 特別非常参集訓練 職員約160名参加（1/24）</p> <p>平成23年度 避難所開設運営訓練（2箇所実施 延べ1,000人参加）</p> <p>平成24年度 避難所開設運営訓練（6箇所実施 延べ2,850人参加）</p> <p>平成25年度 避難所開設運営訓練（36箇所実施 延べ3,737人参加）</p> <p>平成26年度 避難所開設運営訓練（25箇所実施 延べ2,990人参加）</p> <p>平成27年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ3,282人参加）</p>							
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施している。							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	7,272	4,498	4,731	17,109	18,321	16,823	16,971	
①決算額（28年度は見込み）	4,447	2,890	4,156	13,695	10,083	9,934	16,971	
②人件費等	8,284	7,622	7,848	15,875	7,107	15,097		
③減価償却費	2,760	2,799	3,711	10,309	2,991	10,410		
【事務分担量】（%）	95	90	95	305	92	305		
合計（①+②+③）	15,491	13,311	15,715	39,879	20,181	35,441	16,971	
特定財源								
国			0	0	0			
都			0	0	0			
その他			0	0	0			
一般財源	15,491	13,311	15,715	39,879	20,181	35,441	16,971	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
震災訓練参加者（会場・地域）	13,259	11,772	12,374	9,525	10,851	10,708	10,000	
避難所開設訓練実施回数	0	2	6	36	25	37	37	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤時間外報酬	6	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	2,752	報酬	非常勤時間外報酬	255
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	1,296	賃金	臨時職員賃金	144	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	6,353
賃金	臨時職員賃金	1,539	需用費	訓練用消耗品	1,780	賃金	臨時職員賃金	1,726
需用費	訓練用消耗品	2,727	役務費	訓練資器材運搬費	1,872	需用費	訓練用消耗品	1,288
役務費	訓練資器材運搬費	1,595	委託料	避難所訓練会場設営	3,385	役務費	訓練資器材運搬費	2,735
委託料	避難所訓練会場設営	2,920				委託料	避難所訓練会場設営	4,614

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 防災区民組織主催訓練開催率 (%)	93	91	90	93	100	実施町会／全町会(再掲)
	② 避難所開設訓練実施率 (%)	97.3	67.6	100	100	100	避難所開設運営訓練(全37箇所)
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所開設訓練では各避難所での組織づくりと訓練の習熟度を上げていく計画であるが、各避難所毎に習熟度に差があり、早急に訓練段階を上げていくことは困難である。</li> <li>・荒川区災害対策本部については、実効性の高い訓練を継続的に実施し、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。</li> <li>・様々な条件下(季節や時間帯)を想定した訓練を行う必要がある。</li> <li>・地域の実態(防災に対する意識が地域によって差異がある)に即した訓練内容を考慮する必要がある。</li> <li>・訓練参加者が固定化され、新たな参加者が少なくなっている。</li> </ul>
	他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各避難所での訓練の内容をレベルアップするとともに、全避難所での訓練実施に向けて、訓練の必要性を町会等に再度働きかけていく。	訓練内容の習熟度の違いはあるが、全一次避難所での訓練実施は達成できた。	引き続き、各避難所での訓練の内容をレベルアップするとともに、避難所開設訓練の継続を働きかけていく。
②	様々な団体に対して、あらゆる機会を捉えて呼びかけを行う。	一部の災害時の応援協定を結んでいる団体に、避難所開設訓練へ参加してもらった。	今後も避難所訓練への参加を呼びかけていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

況議 (要旨) 会質 問状	H25 一定「各小中学校での避難所開設・運営訓練の実施状況について」
------------------------	------------------------------------



# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	03-05-05	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事	
事務事業名	防災普及啓発事業			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原		
		担当者名	植村		内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-04-01	防災普及啓発費							
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業			
開始年度	○ 昭和 ● 平成		20 年度	根拠	閣議決定				
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等					
実施基準	○ 法令基準内		○ 都基準内	● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	毎年1月15日から21日の1週間を「防災とボランティア週間」とし（閣議決定）、災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての認識を深めるとともに、災害への備えの充実強化を図ることとしており、この期間に主旨を区民に周知する。								
対象者等	区民及び防災区民組織								
内容	1 地域防災リーダー養成講習会の開催：防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 防災用品のあつ旋 3 防災バスツアーの実施 4 防災地図（地震版、水害版）の作成：各種防災パンフレットを作成し、配布 5 家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成 高齢者のみ世帯又は障害者手帳を所持世帯に10,000円を限度に助成 ただし平成26年度より福祉避難所対象者で住民税非課税世帯は20,000円を限度に助成 6 安否確認ツールの作成：災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールを作成し配布 7 防災アプリの保守：スマホ等で利用できる防災アプリを随時更新し、防災情報等の普及啓発を図る。 8 感震ブレーカーの設置に関する助成：H28年度より実施予定。								
経過	1 事業の経過 平成20年度当初は、防災センター事業費で実施。以後、防災普及啓発費として再編し、防災講演会・防災寄席を実施 平成22年度 地域防災リーダー養成講習会の開始 平成23年度 家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の開始 防災バスツアーの開始 平成26年度 安否確認ツールを作成し配布 平成27年度 防災アプリを作成（運用は28年度より） 平成28年度 防災地図（水害版）を作成・配布 浸水深シールの作成、区内各所への貼付								
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。								
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）								

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	3,076	29,670	11,450	11,672	18,647	11,118	23,914	
①決算額（28年度は見込み）	326	1,617	1,937	1,472	7,908	6,551	23,914	
②人件費等		847	1,239	7,485	6,489	5,772		
③減価償却費		311	968	3,042	2,731	2,560		
【事務分担量】（%）		10	15	90	84	75		
合計（①+②+③）	326	2,775	4,144	11,999	17,128	14,883	23,914	
特定財源								
国			0	0				
都		1,050	0	0		600	525	
その他			0	0				
一般財源	326	1,725	4,144	11,999	17,128	14,283	23,389	
実績の推移	事項名							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	57	300	104	88	91	103	100	
					減災フォーラムと共催			

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	安否確認ツール印刷	6,875	需用費	安否確認ツール作成	2,352	報償費	講演会謝礼	456
役務費	通知郵送料	137	委託料	防災アプリ、ハザードマップ	3,495	需用費	ハザードマップ、深水深シール印刷	5,833
負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	692	使用料等	防災体験ツアーバス借上げ	111	役務費	防災ツアー保険料	77
償還金利子等	高齢者包括補助金返還金	204	負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	89	委託料	防災アプリ保守、ハザードマップ配付	4,576
			償還金利子等	高齢者包括補助金返還金	504	使用料等	防災ツアーバス借上料	252
						負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	12,720
							感震プレーカー補助	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	地域防災リーダー養成講座受講者延べ人数（%）	47.2	25.3	28.6	60	100	防災区民組織(120)×3人（会長、副会長、防火担当部長）
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<p>防災区民組織の構成員の減少・高齢化が進んでいる。 東日本大震災から5年が経過した防災意識の低下や地震だけでなく洪水・台風の風水害など多岐にわたる災害に対する備えなど、さらなる防災への普及啓発、意識の高揚を図る必要がある。 防災アプリ等を活用し若年層への普及啓発活動について今後も検討・改善が必要である。</p>
	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	地域防災リーダー養成講座を開催することを通してリーダー層の充実と新陳代謝を図る。	地域防災リーダー養成講座への新たな参加者が増えたことにより、地域のリーダー層の充実と新陳代謝を図ることができた。	平成27年度に引き続き、地域防災リーダー養成講座を開催することを通して、リーダー層の充実と新陳代謝を図る。
②	引き続き、家具転倒防止器具取付工事費助成事業を実施し、事業の促進を図ることで、防災意識の高揚を図る。	災害時要援護者名簿を活用して、家具転倒防止の普及啓発を実施した。	平成27年度に引き続き、家具転倒防止器具取付工事費助成事業を実施し、事業の促進を図ることで、防災意識の高揚を図る。
③	引き続き、防災意識の高揚を図る。	避難所開設訓練で安否確認ツールを活用し、使用方法の熟達を図るとともに近所同士の安否確認の必要性を浸透させた。	平成27年度に引き続き、防災意識の高揚を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	地域のリーダーの増加と、区民の啓発を図る必要があり、引き続き取り組んでいく必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	H24 四定「家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の活用者の増加策について」
--------------------------	---

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	03-05-06	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	防災区民組織の指導育成			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
		担当者名	佐藤		内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	● 昭和 ○ 平成		51 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。							
対象者等	区民（防災区民組織、区民消火隊、避難援助体制）							
内容	<p>1 防災区民組織等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。H24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。</li> <li>・ 区民消火隊（10隊）：運営助成金を交付している。</li> <li>・ おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。</li> <li>・ 区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。</li> </ul> <p>2 消火資機材の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防可搬ポンプ：D級=各防災区民組織100組織に185台、C級=区民消火隊等に14台を配備している。</li> <li>・ スタンドパイプ：69台（町会分28台、水道局41台）</li> <li>・ 防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。</li> </ul> <p>3 あらBOSAIの実施 中学生等が楽しみながら防災の知識や技術を学ぶ“あらBOSAI”を実施している。</p>							
経過	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度アロシティ自治会結成により119→120）</li> <li>・ 区民消火隊：昭和54年度に都から区に移管。</li> <li>・ 避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。</li> </ul>							
必要性	区民自らが、「区民の生命・財産を自らが守る」という意識を高め、実践する上で、非常に重要である。							
実施方法	（ 2-一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ） 委託内容=D級ポンプ保守点検							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移								
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	29,941	32,286	34,233	37,868	20,200	17,352	23,281	
①決算額（28年度は見込み）	26,955	28,575	30,912	30,960	18,886	15,088	23,281	
②人件費等	6,976	8,469	7,848	5,298	4,017	7,598		
③減価償却費	2,324	3,110	3,388	2,704	1,691	4,608		
【事務分担当量】（%）	80	100	95	80	52	135		
合計（①+②+③）	36,255	40,154	42,148	38,962	24,594	27,294	23,281	
特定財源	国			0	0	0		
	都			0	0	0		
	その他	14,000	10,641	2,000		0	0	
	一般財源	22,255	29,513	40,148	38,962	24,594	27,294	23,281
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区民レスキュー隊数	93	93	95	95	95	95	95
	区民消火隊数	10	10	9	9	9	10	10

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	D級ポンプ関連物品	9,014	需用費	あらBOSAI用物品	1,946	需用費		10,158
	スタンドパイプ関連物品			スタンドパイプ		委託料	あらBOSAI会場設営	2,077
委託料	D級ポンプ保守点検	647	委託料	あらBOSAI会場設営	3,620	使用料等	あらBOSAI会場使用料	72
負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,225	使用料等	あらBOSAI会場使用料	170	備品購入費	あらBOSAI会場使用料	1,000
	防災訓練災害補償掛金		備品購入費	訓練用大型消火器	31	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,974
			負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,321		防災訓練災害補償掛金	
				防災訓練災害補償掛金				

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 防災区民組織主催訓練実施率（％）	93	91	90	93	100%	実施町会/全町会
	② 区民レスキュー隊の結成の防災区民組織（組織数）（％）	59	59	59	59	59	58の防災区民組織（町会）に95隊結成している
	③ 防災区民組織（組織率）（％）	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する

問題点・課題 （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おんぶ作戦（避難援助体制）、区民レスキュー隊の構成員の減少等により組織を継続させることが難しくなっている。</li> <li>・訓練を実施していない町会・自治会がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	26年度に引き続き、地域の防災に対して区民の意識を高め、地域の防災力を強化するための各組織への指導・支援を実施する。	区報等で防災に関する意識啓発を実施した。町会等の自主的な訓練への指導・支援を実施したが、全町会での訓練の実施には至らなかった。	27年度に引き続き、地域の防災に対する区民の意識を高め、地域の防災力を強化するため、各組織への指導・支援を実施する。
②	26年度に引き続き、防災区民組織の組織力の強化・充実を図るための働きかけを実施する。	27年度は防災区民組織の組織力の強化・充実を図るための働きかけを実施した。	27年度に引き続き、防災区民組織の組織力の強化・充実を図るための働きかけを実施する
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-07	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	消防団補助等	部課名	区民生活部防災課	課長名	中原
		担当者名	渡部	内線	418
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-06-01	消防団補助等			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 38年度		根拠	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	条例、荒川区補助金等交付規則他	
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	01	災害時における体制の強化		
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、火災を未然に防止するとともに、地震・水害等の大規模災害による被害を軽減することによって、区民の生命・身体・財産の保護を図る。				
対象者等	荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、水防従事者、災害における応急措置業務従事者、民間協力者（消防作業、救急業務、水防従事、災害応急措置）				
内容	1 消防団の円滑な運営を図るため、財政支援として消防団運営補助金を交付する。 荒川消防団補助金額：2,872,800円 尾久消防団補助金額：2,257,200円 2 防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援として防火防災協会補助金を交付する。 荒川防火防災協会：800,000円、尾久防火防災協会：700,000円（H28より増額） 3 消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、団員の意識高揚を図る。 4 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 5 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 6 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 7 東京都消防団操法大会出場に対する助成を行う。				
経過	昭和22年 荒川消防団創設 定員300名 計250名（平成28年6月1日付） 昭和36年 尾久消防団創設 定員200名 計175名（平成28年6月1日付） 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始  <消防団施設設置数> 荒川消防団 全8分団が本部機能あり 尾久消防団 全6分団中4分団が本部機能あり ※ふれあい館の整備に伴い、消防団本部施設も整備している（ふれあい館併設4か所）				
必要性	消防団は、地域に密着した防災関係機関として、災害時に出勤したり、区民消火隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		9,043	10,737	9,609	9,305	12,057	8,731
①決算額（28年度は見込み）		8,822	10,720	9,516	8,983	11,082	8,553	13,969
②人件費等		3,488	3,811	3,717	4,882	3,090	1,154	
③減価償却費		1,162	1,400	1,614	2,535	1,300	512	
【事務分担量】（%）		40	45	45	75	40	15	
合計（①+②+③）		13,472	15,931	14,847	16,400	15,472	10,219	13,969
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,472	15,931	14,847	16,400	15,472	10,219	13,969
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	消防団員数	485	457	449	440	442	434	425

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消防団装備品代	3,480	需用費	消防団装備品代	899	需用費	救助用ボート、消防団装備品	5,063
役務費	賞状筆耕料	9	役務費	賞状筆耕料	4	役務費	賞状筆耕料	10
負担金補助等	団運営補助金	7,594	負担金補助等	消防団運営補助金	7,650	負担金補助等	消防団運営補助金	8,896
	消防団員福祉共済制度補助			消防団福祉共済制度補助			消防団福祉共済制度補助	
	消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済			消防団員等公務災害補償共済	
	防火防災協会補助金			防火防災協会補助金			防火防災協会補助金	
							東京都消防操法大会出場消防団補助金	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 消防団員待機場所のある施設（分団）	10	11	12	12	14	消防団分団数(14分団)
	② 消防団員の充足率（現数/定数）（%）	88	86.8	85	90	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）
	③						

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員の入団促進を図るため、区として防災イベントや訓練等でPRを行うだけでなく、参画してもらうことで、実際に消防団員が活動している様子を区民へ周知する。</li> <li>消防団の分団本部を拡充するため、設置場所の検討が必要である。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	分団本部の拡充を引き続き進めるとともに、より充実した地域の消防活動を図れるよう支援する。	荒川消防団第二分団の本部施設が完成したことで、全分団に本部施設が整備された。今後も、充実した地域の消防活動を図れるよう支援する。	今年度の消防団に対する支援として、大規模水害に対応するため、荒川・尾久消防団各分団にゴムボートを1艇ずつ配備する。
②	26年度に引き続き、消防団入団募集のPR等の支援を実施する。	永久水利訓練、あらBOSAI2016等を実施する際に消防団に協力をいただくことで、消防団活動の様子を区民に周知した。	今年度から荒川・尾久防火防災協会の補助金を増額したことで、防災意識の普及啓発活動や防災研修の充実が期待できる。
③			27年度に引き続き、訓練や防災イベント等において消防団に協力を依頼し、活動の様子を区民へ周知する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	地域の防災力等を高める上で必要な事業である。

況議 （要 旨） 問 状	H25 四定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」
--------------------------	------------------------------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-10	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	防災無線設置費	部課名	区民生活部防災課	課長名	石崎
		担当者名	榎本	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-09-01	防災無線設置費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 55年度		根拠	災害対策基本法、電波法	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	01	災害時における体制の強化		
目的	災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供することが必要である。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。				
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関				
内容	<p>1 防災無線設置状況            固定系屋外子局 104局、固定系戸別受信機 250台            MCA無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 140台            映像系端末（地域WiMAX） 50台</p> <p>2 無線訓練            ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。            ・MCA無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。</p> <p>3 保守点検            年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。</p>				
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入 平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入 平成26年度 戸別受信機を要援護者施設に設置 「災害時の情報収集・伝達設備等に関する基本調査」を実施				
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る必要がある。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額	55,989	54,337	66,215	74,134	80,696	58,548	51,823	
①決算額（28年度は見込み）	35,565	48,604	63,381	66,275	74,308	55,983	51,823	
②人件費等	5,232	4,235	3,717	3,327	5,408	3,821		
③減価償却費	1,743	1,555	2,904	1,352	2,276	3,242		
【事務分担当量】（%）	60	50	45	40	70	95		
合計（①+②+③）	42,540	54,394	70,002	70,954	81,992	63,046	51,823	
特定財源	国			0				
	都			0				
	その他	35,000	43,000	66,000				
	一般財源	7,540	11,394	4,002	70,954	81,992	63,046	51,823
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	無線従事者養成講習会受講者（2・3級）	4	2	3	3	0	3	3
	MCA無線配備数（22年度から）（台）	239	239	262	262	262	262	262
	防災行政無線屋外子局（移設数）（台）	0	0	1	2	5	1	1
	スピーカー交換数（台）	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気料金他	201	旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	3
役務費	電波利用料、回線使用料他	17,946	需用費	戸別受信機修繕他	661	需用費	戸別受信機修繕他	392
委託料	システム保守委託他	25,531	役務費	電波利用料、回線使用料他	18,028	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,771
使用料等	MCA無線貸借料	13,029	委託料	システム保守委託他	22,106	委託料	システム保守委託他	36,021
工事請負費	屋外子局撤去新設工事	13,468	使用料等	MCA無線貸借料	11,307	使用料等	MCA無線貸借料	1,208
備品購入費	戸別受信機、トランスシーバー	4,118	工事請負費	屋外子局移設工事	3,789	工事請負費	屋外子局設置工事	5,327
負担金補助等	電気料金相当負担金他	16	負担金補助等	電気料金相当負担金他	91	負担金補助等	電気料金相当負担金他	101

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	①						
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てきている。</li> <li>・MCA無線機については、引き続き無線設置場所の管理者及び区職員等が無線操作を習熟するための訓練を継続的に行う必要がある。</li> <li>・平成34年に電波法の改正によりデジタル化を図る必要があること、現行の機器類の劣化が著しいことから、防災行政無線等の機器を含んだ再構築を検討する必要がある。</li> <li>・デジタル化に合わせて、無線システムの高度化や効率化を図る必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、建物上部への移設等により、音声到達の向上を図る。	定期点検の際に、スピーカーの位置等の微調整を行うことで音声到達の向上を図った。	引き続き、防災行政無線の屋外スピーカーの移設にあたっては、音声到達の向上を考慮して対応を図っていく。
②	既存設備に関する基本調査の結果を踏まえ、屋外スピーカー等の設備の更新について、検討を行う。	既存設備に関する基本調査の結果を踏まえ、屋外スピーカー等の設備の更新について検討を進めた。	屋外スピーカーを補完する機器の導入についても検討を行い、システム全体の再構築の検討を進めていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実にし、あわせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。

況議 （要旨） 会質 問状	H24 一定「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」
------------------------	---------------------------------------





予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	光熱水費・トイレ修繕	5,854	需用費	光熱水費・空調設備修繕	6,765	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	6,867
役務費	電話料、ケーブルテレビ利用料	419	役務費	電話料、ケーブルテレビ利用料	441	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	554
委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	4,782	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	4,743	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,241
使用料等	リソグラフ賃借料	199	使用料等	リソグラフ賃借料	199	使用料等	リソグラフ賃借料	202
備品購入費	屋上発電機	5,859	備品購入費	消防救急用無線受令機	219	工事請負費	自家用電気工作物改修工事	5,932

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設から10年以上が経過したことにより、小破修繕等が多く発生している。経年劣化もあり設備の更新も検討する必要がある。</li> <li>災害時の拠点となるため、自家発電装置等の機器類の更新を計画的に行っていく必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区） 千代田、港、新宿、江東区、品川、目黒、渋谷、中野、渋谷、北、板橋、練馬、足立

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む 具体的な改善内容	平成27年度に実施した 改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	小破修繕について速やかに対応していく。	一般的な設備（ガス・トイレ等）の小破修繕について、速やかに対応した。	引続き小破修繕について速やかに対応し、施設の環境を維持していく。
②	大規模修繕に関しては、中長期改修計画の対象となっているため適宜、対応していく。	大規模修繕については、適宜対応した。	防災用の特殊な設備もあるため、引き続き、適宜、対応していく。
③	定期的に保守点検を行う。	定期点検を実施し、各設備の適切な維持管理に努めた。	引続き、定期点検を行い、設備の維持管理に努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから・維持・管理を継続していく必要がある。

況議 (要旨) 会質 問状	H25 決特「非常時の電源確保について」
------------------------	----------------------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	03-05-17	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	防災センター事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	石崎
		担当者名	新見	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-12-02	事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業 ●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成 10年度		根拠	荒川区立防災センター条例	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	01	災害時における体制の強化		
目的	起震車を活用した防災教室の実施等を通して区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。				
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関				
内容	1 救急法講習会 区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制を図る。（防災普及啓発費へ移行） 2 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をとおして地震訓練体験者の拡大を図る。 3 防災とボランティア週間事業 東日本大震災の被害状況を踏まえ、本所防災館等の体験型イベントを通じ、区民及び防災区民組織等の防災意識の高揚を図る。（防災普及啓発費へ移行） 4 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をとおして、防災区民組織等との連携を図る。				
経過	・救急法講習会 昭和55年度 事業開始 ・防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 3 防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行				
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達のまちは自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時その考えを実践できるように日頃から起震車体験の実施や救急法を身に付けることは必要である。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		16,835	16,869	19,602	46,411	23,089	23,613
①決算額（28年度は見込み）		10,624	16,847	19,563	46,312	22,916	18,973	20,759
②人件費等		872	1,694	1,239	7,305	2,549	2,067	
③減価償却費		291	622	968	7,267	1,073	1,536	
【事務分担当量】（%）		10	20	15	215	33	45	
合計（①+②+③）		11,787	19,163	21,770	60,884	26,538	22,576	20,759
特定財源の推移	国			0				
	都			0				
	その他			0				
	一般財源		11,787	19,163	21,770	60,884	26,538	22,576
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	上級救命講習（区民対象）受講者数	29	32	43	38	38	15	30
	起震車体験者数	9823	8844	8851	7954	7954	6955	8000

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	19,739	報酬	非常勤職員報酬	15,803	報酬	非常勤職員報酬	17,229
共済費	社会保険料	2,818	共済費	社会保険料	2,368	共済費	社会保険料（非常勤）	2,521
需用費	燃料（起震車）	143	需用費	起震車修繕、給水車修繕	771	需用費	物品修繕費	642
委託料	起震車起震装置保守点検	216	公課費	重量税	31	委託料	起震車起震装置保守点検	326
						公課費	給水車重量税	41

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値（28年度）	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年度末に区施設にAEDを設置したことから、区職員はAEDの操作法を含めた上級救命講習を受講している。</li> <li>より多くの区民が救命措置を習得することにより、突発的に発生する傷病者の救命が期待できることから、区職員だけでなく、区民の上級救命講習受講者数を増やしていく必要がある。</li> <li>起震車の訓練体験者を増やしていくよう工夫していくための工夫をする必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を習得できるよう、講習会の機会を増やす。	上級救命講習を年2回（再講習・新規講習各1回）実施した。	引続き上級救命講習を実施し、より多くの区民が救命法の知識を取得できるよう努める。
②	起震車の体験者を増やし、地域の防災意識を高めるため、周知方法を工夫する。	地域の防災訓練や学校・保育園、川の手まつりやあらBOSAI等での地震体験訓練を実施した。	引続き起震車を体験する機会を増やす工夫をし、防災意識を高めるための普及啓発に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	講座等を充実し、防災意識の向上を図るため、継続実施をする必要がある。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	●	事務事業コード	03-05-18	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	永久水利事業費			部課名	区民生活部防災課	課長名	中原	
		担当者名	佐藤		内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-22-01	永久水利事業費						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業		● それ以外の継続事業		
開始年度	○ 昭和 ● 平成		25年度	根拠				
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	□ 法令基準内 □ 都基準内 ■ 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	震災等に伴い発生する火災の発生への迅速な対応と延焼防止に有効に機能する永久水利を活用する。							
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関							
内容	<p>区内に整備する永久水利施設に、防災区民組織が迅速な対応ができるよう、施設付近に防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その施設を防災区民組織をはじめとする、防災関係機関が速やかに活用できるよう、知識・技術を習得するために訓練を実施する。</p> <p>1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ（C・D級）、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機、トランシーバー等</p> <p>2 永久水利用の資機材配備場所 平成25年度：荒川遊園（河川水）、平成26年度：尾久の原公園（河川水）、平成27年度：荒川公園（深井戸）、南千住六丁目スーパー堤防（河川水）、日暮里公園（深井戸）平成28年度：第五中学校（河川水）</p>							
経過	<p>&lt;永久水利の活用訓練&gt; 永久水利施設近隣の防災区民組織・区民レスキュー隊や中学校防災部、管轄消防署・消防団が参加し、永久水利施設を活用し、可搬消防ポンプやホース積載リヤカーによる遠距離送水・放水訓練を実施している。</p> <p>平成25年度 荒川遊園：2回実施 平成26年度 荒川遊園：3回実施、尾久の原公園：1回実施 平成27年度 荒川公園：1回実施、荒川遊園：1回実施、尾久の原公園：1回実施 南千住六丁目スーパー堤防：1回実施 平成28年度 日暮里公園：1回実施、第五中学校：施設整備完了後実施予定</p>							
必要性	震災時に発生する火災に対しては、長時間にわたる消火活動が必要であり、継続的な消火活動を可能とするためには、隅田川の河川水等を活用した永久水利施設が必要である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 委託内容=訓練会場の設営、消防ポンプの保守点検							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
予算額					-	16,142	27,373	44,426
①決算額（28年度は見込み）					-	15,595	25,772	44,426
②人件費等						3,863	10,480	
③減価償却費						1,626	8,362	
【事務分担量】（%）						50	245	
合計（①+②+③）	0	0	0	0	21,084	44,614	44,426	
特定財源								
国								
都								
その他								
一般財源	0	0	0	0	21,084	44,614	44,426	
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	永久水利活用訓練実施数				※2	4	4	4
					※含ブレ訓練			

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	永久水利用消耗品	4,718	需用費	永久水利用消耗品	6,875	需用費	永久水利用消耗品	11,289
委託料	訓練会場委託	1,096	委託料	訓練会場委託	920	役務費	ポンプ用燃料	53
工事請負費	資機材倉庫電源設置	151	工事請負費	倉庫設置場所整備	1,025	委託料	訓練会場委託	1,632
備品購入費	C級ポンプ等資機材	9,629	備品購入費	C級ポンプ等資機材	16,952	工事請負費	五中倉庫設置場所整備	12,067
						備品購入費	ポンプ等資機材	19,385

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	永久水利施設の整備(箇所)	1	2	5	6	6	地域危険度4又は5の地域に整備
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の防災区民組織による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。</li> <li>整備場所ごとに水利の運用方法等が変わる可能性があるため、それぞれに対応した活用方法やマニュアルを確立する必要がある。</li> </ul>
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	整備される永久水利施設に関する運用方法について検討し、マニュアルや体制を構築する。	永久水利の活用訓練を通して、運用方法について検討し、マニュアルや体制の構築に活用することができた。	引き続き、整備される永久水利施設に関する運用方法について検討し、マニュアルや体制を構築する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
重点的に推進	推進	大震災時の火災の延焼拡大を防止するために重点的に推進する必要がある。

況議 (要旨) 会 質 問 状	
--------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-01-15	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	災害時地域貢献建築物の認定制度	部課名	防災都市づくり部都市計画課	課長名	松崎
		担当者名	杉山	内線	2812
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-05-02	災害時地域貢献建築物認定事業費			
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	23年度	根拠	災害時地域貢献建築物認定制度実施要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	●計画 ○非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		
	施策	01	災害時における体制の強化		
目的	水害時における近隣住民等の一時の避難先となる建築物を認定することにより、「自助」「共助」による震災対策を促進することによって、地域防災力の向上を図る。				
対象者等	次の全てに該当する建築物の所有者等 ・建築基準法における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）を満たしている建築物 ・5階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上の建築物				
内容	「災害時地域貢献建築物」として認定を受けようとする建築物の所有者等の申請に基づき、申請内容が認定基準を満たしていると認めた場合、認定証及び認定プレートを交付 「災害時地域貢献建築物」については、建築物名称・所在地等をホームページや防災地図を通じて、積極的に周知 ※認定基準 ①既存の町会への加入又は自治会の設立をしていること ②地域と連携して、防災対策の態勢を構築していること ③緊急時に近隣住民等が建物内に避難することについて、建築物の所有者等が合意していること ④緊急時における円滑な避難ができるように、建築物の出入口の円滑な開錠が可能であること				
経過	平成23年8月1日制定				
必要性	緊急時の一時避難先を確保することは、近隣住民に安心感を与えるとともに、地域における防災対策の促進につながり、ひいては地域防災力の向上を図ることができる。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・認定プレート作成委託				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		—	1,475	309	140	240	176
①決算額（28年度は見込み）		—	21	47	21	26	19	231
②人件費等		—	3,660	1,923	2,640	2,465	2,228	
③減価償却費				968	1,183	1,138	1,195	
【事務分担量】（%）		—	50	30	35	35	35	
合計（①+②+③）		0	3,681	2,938	3,844	3,629	3,442	231
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	3,681	2,938	3,844	3,629	3,442	231
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	認定件数（年度毎）	—	1	5	2	1	1	6

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	認定プレート作成	26	委託料	認定プレート作成	19	委託料	認定プレート作成	231

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	認定建築物の数（件）	8	9	10	12	20	認定建築物の数（累計）
②							
③							

問題点・課題 （指標分析）	<p>昨今、マンション居住者同士のコミュニティが希薄である中、この認定制度をきっかけに、居住者同士はもとより、近隣住民との「共助」を促していく必要がある。</p>
	<p>（実施 2 区 未実施 1 区 不明 19 区）</p> <p>※江東区「津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定」：集合住宅9件、企業15件</p> <p>※葛飾区「水害時における民間集合住宅との一時避難協定」：48件</p>

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ターゲットを絞り、定期的な個別訪問等により、積極的な周知活動を行う。	ターゲットを絞り、個別訪問等により、周知活動を行った。	リーフレットを改善する等、実績につながる周知方法を検討する。
②	主旨をきちんと説明し、制度の必要性について理解を得る努力をする。	個別訪問等の周知の際に、制度の必要性について、きちんと説明した。	他区の取り組みを参考に、新たな制度の導入を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	重点的に推進	認定建築物を「核」とした地域と連携した防災対策の態勢を構築することができ、地域防災力の向上に有効である。

況 議 （ 要 旨 ） 問 状	
--------------------------------------	--



# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-02-20	戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事
事務事業名	被災者生活再建支援事業	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課	課長名
		担当者名	宮城	内線
	01-14-01	被災者生活再建支援事業費		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）				
事務事業の種類	●新規事業（●28年度 ○27年度）		○建設事業	○それ以外の継続事業
開始年度	○昭和 ●平成	28年度	根拠法令等	災害対策基本法
終期設定	○有 ●無	年度		
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市	
	政策	11	防災・防犯のまちづくり	
	施策	01	災害時における体制の強化	
目的	り災証明書は、仮設住宅の入居や義援金の受給などに必要な書類である。区では、首都直下地震におけるり災証明書の交付件数が最大10万件を超えると想定されることから、り災証明書を遅滞なく交付できる体制を整える。			
対象者等	区民等（建物居住者・建物所有者）			
内容	災害時、り災証明書を短期間に大量に発行できる体制を構築するため、28年度に被災者生活再建支援システムを導入する。 ①大規模な災害が発生した場合、建物の被害状況を調査（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊）し、その結果をデータ化する。 ②調査データを基に地図情報や住民基本台帳、家屋課税台帳を確認しながらり災証明書を発行する。 ③り災証明書を発行することにより、被災者台帳を作成する。			
経過	平成25年 6月 災害対策基本法が改正され、区はり災証明書を遅滞なく交付しなければならないことになった。 平成25年10月 本人以外からの情報収集や都への情報提供のため、個人情報保護運営審議会に諮問した。 平成28年 6月 システム導入に向け、個人情報運営審議会専門部会に諮問した。			
必要性	災害時、短時間に大量のり災証明書を交付するためには、被災者生活再建支援システムの導入が必要不可欠である。			
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ・被災者生活再建支援システム構築業務委託 ・被災者生活再建支援システム保守委託			

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額							
①決算額（28年度は見込み）						-	-	17,237
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担量】（%）								
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	0	17,237
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	17,237
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	研修等の実施（回数）							1

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						需用費	消耗品費	100
						委託料	システム構築業務委託等	17,137

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
①	職員研修等の開催	-	-	-	1	1	災害時、システムを使用できる職員を多く養成する必要がある。
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	①災害時、被災者生活再建支援システムを最も有効に活用するための体制づくり。 ②災害時、効率的に運用できるよう、実践に即した職員への研修。 ③現在、都が検討している（仮称）災害時都民台帳システムとの連携。
	他区の実況 (実施 12 区 未実施 10 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①			防災課、情報システム課等と連携して、継続的に話し合いの場を設ける。
②			実践に即した建物調査及びり災証明書発行訓練を行う。
③			都や他区市町村の動向を把握する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、り災証明書の発行が必要不可欠であり、効率的に証明書を発行する体制づくりを進める。

況 (要旨) 議 会 質 問 状	
------------------------------------	--

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-05-01	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	水防対策事業	部課名	防災都市づくり部道路公園課	課長名	大木	担当者名	熊谷
				内線	2731		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-08-01	水防対策人件費					
	01-08-02	水防対策事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○28年度 ○27年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		24年度	根拠	水防法		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。						
対象者等	浸水被害が想定される地域及び区民						
内容	1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動について 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表されたときは、区内在住職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施						
経過	[水防訓練実施状況] ・平成22年5月19日（水） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番） ・平成23年5月14日（土） 都立汐入公園多目的広場 ・平成24年5月12日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） ・平成25年5月11日（土） 都立汐入公園多目的広場 ・平成26年5月24日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） ・平成27年5月30日（土） 都立汐入公園多目的広場 ・平成28年5月21日（土） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番）						
必要性	台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ◇平成28年度荒川区総合水防訓練運営補助委託（株）フラワー企画 委託金額 ¥532,980-						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		3,847	4,337	4,143	4,398	3,891	4,005
①決算額（28年度は見込み）		2,251	2,010	2,593	3,882	2,777	1,635	3,935
②人件費等		2,616	2,541	2,891	4,636	4,158	6,846	
③減価償却費		872	933	1,129	1,994	1,951	3,242	
【事務分担当量】（%）		30	30	35	59	60	95	
合計（①+②+③）		5,739	5,484	6,613	10,512	8,886	11,723	3,935
特定財源	国							
	都							
	その他							
一般財源		5,739	5,484	6,613	10,512	8,886	11,723	3,935
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	水防本部設置回数	9	5	6	12	13	7	
	水防従事延べ人数	220	149	107	255	229	138	
	土のう配付数	429	580	70	521	765	71	
	水防訓練参加人数	260	260	240	235	330	280	270

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	水防従事職員手当	1,459	職員手当等	水防従事職員手当	601	職員手当等	水防従事職員手当	2,233
需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	707	需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	460	需用費	水防訓練当日賄・水防資器材	940
役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	11
委託料	水防訓練会場設営委託	580	委託料	水防訓練会場設営委託	563	委託料	水防訓練会場設営委託	751
使用料等	水防連絡会会場使用料	21						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 水防本部設置回数（回）	12	13	7	-	-	
	② 土のう配付件数（件）	48	58	7	-	-	
	③ 土のう配付数（袋）	521	765	71	-	-	

（問題点・課題分析）	①浸水被害が同時多発的に発生した場合、対応が行き届かなくなる。 ②退職者不補充による技能職員の減少に伴い、現場作業の態勢を再構築する必要性が生じている。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・下水道局による整備の進捗を把握し、遅延が発生している場合は、再度下水道局へ整備を急ぐよう依頼する。	・浸水被害箇所における原因調査等を下水道局に依頼した。	・水防訓練等を通じ、水防技術の向上と継承を図る。
②	・技能職員に頼らない水防対策体制の整備	・技術職員中心の水防態勢をとった。	・引き続き、技能職員に頼らない水防態勢の確保に努める。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	区民の安全・安心を確保するため、引き続き実施していく。

況議（要旨）	会質問状
--------	------

# 事務事業分析シート（平成28年度）

No1

主要事業	事務事業コード	10-06-03	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	応急危険度判定員制度	部課名	防災都市づくり部建築指導課	課長名	中山	担当者名	伊藤
							2847
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（28年度）	01-02-01	応急危険度判定費					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 28年度 ○ 27年度）			○ 建設事業		○ それ以外の継続事業	
開始年度	○ 昭和 ● 平成		7年度	根拠	東京都被災建築物応急危険度判定要綱		
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等	荒川区被災建築物応急危険度判定要綱		
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ○ 区独自基準			計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	震災により被災した区内建築物の使用の可否をいち早く判定し、余震等による倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止し、区民の安全を確保することを目的とする。						
対象者等	震災により被災した区内建築物						
内容	<p>震災発生時、応急危険度判定員が区内被災建築物等の被害状況を調査し、余震等による倒壊、部材の落下等の危険性の有無・程度を判定し、建築物に表示し、二次災害の防止、区民の安全の確保を図る。</p> <p>1 東京都被災建築物応急危険度判定員（以下、「判定員」という。） 建築士法に定める建築士で、東京都主催の講習を受講し、東京都防災ボランティアとして登録された者（区在住または在勤の判定員201名のうち、区職員45名）</p> <p>2 荒川区被災建築物応急危険度判定委員会（以下、「区判定委員会」という。） 区在住または在勤の判定員により組織され、応急危険度判定を実施する会（会員71名）</p> <p>3 被災建築物応急危険度判定実施本部 区災害対策本部内に建築指導課長を「本部長」として設置し、判定結果を取りまとめる</p> <p>※区の被災状況が著しく、自力での判定活動が困難な場合、東京都に支援を求める ※判定員数等は、平成27年12月現在</p>						
経過	<p>平成13～26年度 年1回区判定委員会を実施</p> <p>平成15、16年度 東京都の模擬判定実施訓練に参加</p> <p>平成16年10月 新潟県中越地震において判定員として区職員派遣（1名）</p> <p>平成19年7月 新潟県中越沖地震において判定員として区職員派遣（1名）</p> <p>平成28年4月 熊本県地震において判定員として区職員派遣（2名）</p>						
必要性	震災時、被災した建築物が余震により生じる倒壊等の二次災害から区民の安全を確保するため、本制度の必要性は非常に高い。実施体制及び判定技術の向上を図り、震災時、迅速かつ確実に応急危険度判定を実施するため、本制度は必要不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	予算額		32	32	32	32	31	31
①決算額（28年度は見込み）		3	3	4	4	4	4	31
②人件費等		2,616	2,541	2,478	2,495	2,318	2,309	
③減価償却費		872	933	968	1,014	975	1,024	
【事務分担当量】（%）		30	30	30	30	30	30	
合計（①+②+③）		3,491	3,477	3,446	3,513	3,297	3,337	31
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
一般財源		3,491	3,477	3,446	3,513	3,297	3,337	31
実績の推移	事項名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	区判定委員会総会出席者	19	22	25	23	23	24	

予算・決算の内訳								
平成26年度（決算）			平成27年度（決算）			平成28年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	判定員総会講師謝礼	0	報償費	判定員総会講師謝礼	0	報償費	判定員総会講師謝礼	26
食糧費	判定員総会賄	4	食糧費	判定員総会賄	4	食糧費	判定員総会賄	5

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 区判定員会会員数(名)	70	74	71	80	90	最終目標100名
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災時、迅速かつ確実な判定活動が実施できるよう模擬訓練等により、区判定員会の体制を強化すると共に、平常時から会員の応急危険度判定技術の向上を図る必要がある。</li> <li>震災時、迅速かつ確実な判定活動が実施できるよう、判定に関する計画等を再検証する必要がある。</li> <li>震災時、被災する建築物が広範囲に及ぶ可能性があり、区在住・在勤の判定員のみでは対応できない可能性があるため、他地域からの応援依頼及び受入体制を確立しておく必要がある。</li> <li>転居・転勤により区判定員会から退会者がいる一方、新規入会者は少なく、また会員の高齢化も進んでいる。</li> </ul>
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成27年度に取り組む具体的な改善内容	平成27年度に実施した改善内容および評価	平成28年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区判定員会の更なる体制強化を図り、震災時における確実で迅速な判定を実施できる体制の構築を目指す。	電話及びメール訓練にて体制強化を図った。また、意見交換等により体制の改善をした。	新規判定員の入会者の増員を目指し、新規登録者以外への勧誘も行っていく。
②	模擬訓練等を実施し、判定員相互の連携強化を図りつつ、更なる技術向上を目指す。	木造建築物の模擬演習を実施し、技術の向上を図ることが出来、一定の効果があった。	訓練内容を充実させ、更なる技術向上を目指す。
③	不足する機材の補充等をするとともに、発災時の対応方法等についてさらに具体的な計画を作成する。	庁舎内の機材の確認をし、災害時の対応方法の確認をした。	地区ごとの機材の確認及び災害時の対応方法等についてさらに検討を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	マグニチュード7.0クラスの連動型大規模地震の切迫性が叫ばれる今、余震時の二次災害を防止し、区民の安全を確保を図るため、引き続き継続して取り組む必要がある。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--